

土地売買等届出書

(あて先) 宇都宮市長

年 月 日

権利取得者(譲受人)

住所 〒

氏名

Ⓜ

(担当者)

電話

譲 受 人 業 種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所				氏名				契約締結年月日 年 月 日				
土地に関する事項	番号	所在				地目		面積						
		登記簿 町又は字		地番		住居表示		登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)			
	1													
	2													
										計	m ² 計	m ²		
土地に関する事項	番号	届出に係る権利以外の権利												
		利用の現況		所有権				所有権以外の権利						
			所有者の住所		所有者の氏名		種別		内容		権利者の住所		権利者の氏名	
	1													
2														
3														
土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利						※		
						所有権		所有権以外の権利						
			種別		内容		所有者の住所		所有者の氏名		権利者の住所		権利者の氏名	
	1													
2														
3														
土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項							
			存続期間		残存期間						堅固・非堅固の別		地代(年額・円)	
	1													
2														
3														
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等								工作物等に関する対価の額等				
		地目(現況)		面積(m ²)		単価(円/m ²)		対価の額(円)		種類				
	1													
	2													
3														
		計(a)		平均((b)÷(a))		計(b)		計						
精算測	有・無													
土地に関する事項	用途等		利用目的								※			
	利用目的													
	利用目的に係る土地の所在		利用目的に係る土地の面積						利用の現況の変更					
	利用計画の概要		人工面率		%		計画人口		人		有・無			
その他参考となるべき事項		その他												

土地売買等届出書

(あて先) 宇都宮市長

平成〇〇年〇〇月〇〇日

権利取得者(譲受人)

① 住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇

氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇
(担当者) 総務課 〇〇〇〇

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

譲	1	不動産業
受	2	建設業
人	3	金融保険業
業	4	製造業
種	5	商業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**③**所有権(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇		氏名 〇〇 〇〇		契約締結年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日		
	④ 所在地 登記簿 町又は字 地番 1 〇〇町大字〇〇字〇〇 〇〇番〇〇 2 " 〇〇番〇〇		地目 登記簿 現況 宅地 宅地 宅地 宅地		⑤ 面積 登記簿(m ²) 実測(m ²) 16,000.00 16,000.00 165.01 165.01 計 16,165.01 m ² 計 16,165.01 m ²		
土地に関する事項	届出に係る権利以外の権利						
	番号	利用の現況	⑥ 所有権 所有者の住所 所有者の氏名		⑦ 所有権以外の権利 種別 内容 権利者の住所 権利者の氏名		
	1	工場	該当なし		該当なし		
2	住宅	"		賃借権 期間20年(残存15年) 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇			
3				地代300,000円/年			
土地に存する工造物に関する事項	番号	種類⑧	概要⑨	移転又は設定に係る権利⑩		⑪ 移転又は設定に係る権利以外の権利	
	1	工場	鉄筋3階築20年	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名
	2	該当なし				種別	内容
土地に存する権利に関する事項	番号	⑫ 移転又は設定の態様		⑬ 地上権又は賃借権の場合		特記事項	
	1	売買		存続期間	残存期間		堅固・非堅固の別
	2	"					地代(年額・円)
対価の額等に関する事項	番号	⑭ 土地に関する対価の額等				⑮ 工造物等に関する対価の額等	
	1	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	
	1	宅地	16,000.00	650.00	9,680,000.00	工場	8,600,000.00
土地の利用目的等に関する事項	用途等	⑯ 共同住宅 附帯設備 予定戸数 50戸 分譲商店舗、児童公園					利用の現況の変更
	利用目的	利用目的に係る土地の所在		⑰ 利用目的に係る土地の面積			
	〇〇町大字〇〇字〇〇周辺	2,000.00					
利用計画の概要	⑱ 人工面率	75 → 90 %		計画人口	200 人 (4人/戸)		
	⑲ その他	開発許可担当部局と協議中					
その他参考となるべき事項	番号2の土地は底地取引を行ったもので、当該土地には賃借人〇〇〇〇所有の住宅(木造2階、100m ² 、築5年)が建っている。						

事後届出制度における『土地売買等届出書』記入上の注意

権利取得者(譲受人)

ア)法人の場合は名称、代表者及び担当者の氏名を記入し、代表者印を押印してください。

イ)共有の場合で、全員の氏名等が届出書に書ききれないときは、届出書に代表者の氏名及び「外○名」と記入し、別紙に他の共有者全員の住所、氏名を記入の上押印し、届出書と別紙の間に割印(譲受人の全員)を押してください。

ウ)代理人がいる場合は、『担当者』欄に氏名及び連絡先を記入してください。

譲受人業種

1～7の該当する業種に○を付けてください。

権利移転の形態(原因)

該当する「権利の内容」及び「移転又は設定」の種別に○を付けてください。

所在

ア)一筆ごとに記入してください。

イ)筆数が多く、届出書に書ききれない場合は、別紙に『土地に関する事項』(所在、地目及び面積等)及び『対価の額等に関する事項』(単価及び対価の額)を記入し、届出書と別紙の間に割印(譲受人の全員)を押してください。

面積

ア)『登記簿』欄は、登記簿の面積を記入してください。

なお、一筆の内、一部を売買等する場合はその旨、明記してください。

◇例…… 3,500 m²の内2,500 m²

イ)『実測』欄は、実測面積(実測が分かっている場合)を記入してください。

移転又は設定の態様

登記原因となる区分を記入してください。

◇例……売買、交換、賃借権の設定、代物弁済予約

土地に関する対価の額等

◇筆別…『対価の額』÷『面積』(円未満切り捨て)

◇計……『対価の額』の計÷『面積』の計(円未満切り捨て)

利用目的

具体的に記入してください。

◇例……住宅地分譲、工場建設、林業経営、担保目的、資産保有

利用目的に係る土地の面積

利用する土地全体の面積を記入してください(⑤の面積と同じか又は一団の場合は大きくなります)。

利用計画の概要

ア)『人工面率』欄は、利用する土地面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地以外の土地面積の割合の現況及び計画を○%→○%と記入してください。

イ)『計画人口』欄は、住宅団地等は想定入居人口、工場団地等の場合は計画従業員数を記入してください。

で「地上権」、「賃借権」及び「その他」に をつけた場合

所有権

所有権者の住所及び氏名を記入してください。

地上権又は賃借権の場合・特記事項

ア)『地上権又は賃借権に該当する場合』欄は存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別及び地代を記入してください。

イ)『特記事項』欄は、地上権等の登記の有無、地代変更の協議期限の特約、現状回復義務の有無を記入してください。

権利の移転等の後もその土地に「地上権」、「賃借権」、「地役権」及び「抵当権」等が存続する場合

所有権以外の権利

ア)『種別』欄は、存続する権利を記入してください。

◇例……地上権、賃借権

イ)『内容』欄は権利の存続期間、地代の額、被担保債権額、地役権の目的等を記入してください。

ウ)『権利者の住所・氏名』欄は「種別」、「内容」に記載がある場合に記入してください。

土地と併せて、工作物等が権利の移転又は設定の対象になっている場合

種類

工作物等の種類を記入してください。

◇例……住宅、倉庫、木竹

概要

建築物等の場合は延べ面積、構造及び使用年数等を記入してください。

木竹の場合は、植栽面積又は本数、樹種及び樹齢を記入してください。

種別・内容

『種別』欄は、権利の名称(所有権及び賃借権等)を記入してください。

『内容』欄は、「種別」が所有権以外の場合に、権利の存続期間及び賃料の額等を記入してください。

移転又は設定に係る権利以外の権利

工作物等について、賃借権及び抵当権等の権利で引き続き存続するものがある場合に記入してください。

工作物等に関する予定対価の額等

消費税額(消費税額と地方消費税額を合わせた額)に相当する額を含んだ額を記入してください。